

財政のあらまし

令和3年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和3年度の当初予算を中心に、令和2年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、令和3年度当初予算や令和2年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ(<https://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

I 令和3年度当初予算のあらまし	1
1 令和3年度当初予算編成についての基本的な考え方	1
2 一般会計予算の概要	3
3 特別会計予算の概要	14
II 令和2年度下半期の財政状況(一般会計)	16
III 令和2年度下半期の財政状況(特別会計)	23
IV 県有財産の状況	24

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

I 令和3年度当初予算の概要	25
II 令和2年度下半期の業務状況	31

〔病院局の部〕

I 令和3年度当初予算の概要	40
II 令和2年度下半期の業務状況	41

〔流域下水道事業の部〕

I 令和3年度当初予算の概要	44
II 令和2年度下半期の業務状況	45

第1 群馬県の財政状況

令和3年度当初予算のあらまし

1 令和3年度当初予算編成についての基本的な考え方

(令和3年2月17日 令和3年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

新型コロナウイルス感染症の影響により、県税などの歳入減と、コロナ対応の歳出増が同時に見込まれ、財政状況はますます厳しさを増すと考えられます。

思い切った事業見直しによって、生み出した財源やマンパワーを、県民の命と暮らしを守るため、新型コロナウイルス感染症との長期戦を戦い抜くための取組に振り向けました。さらに、昨年12月に策定した「新・群馬県総合計画(ビジョン)」で描いた未来の実現も進めて参ります。

こうした思いを込めて編成した予算であることから、『新型コロナ封じ込め加速予算』、『新たな未来構築予算』といたしました。

〔当初予算の規模〕

令和3年度の一般会計当初予算の総額は、7,650億7,700万円です。

新型コロナウイルス感染症対策に454億円を計上したことなどにより、令和2年度当初予算に比べて200億円、2.7%の増となっております。

〔当初予算の財源〕

当初予算の主な財源について説明いたします。令和3年度の県税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の悪化や消費の落ち込みにより、法人関係税や地方消費税などの大幅な減額が予想されます。令和2年度当初予算に比べて120億円の減となる2,345億円と見込みました。

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税については、地方財政対策における伸び率等から、令和2年度当初予算に比べ284億円増の1,973億円となる見込みです。

社会保障関係費の増加に加えて、新型コロナウイルス感染症対策に多額の予算を必要とします。国の交付金やふるさと納税などの民間資金の活用により財源確保に努めたほか、財政調整基金を大きく取り崩して予算を編成したところです。

〔重点施策〕

それでは、令和3年度予算の重点施策について、5本の柱に沿って申し上げます。

一つ目は、「コロナとの長期戦を戦い抜く」です。

県民の命と健康を守るため、感染拡大防止対策、医療提供体制の確保や検査体制の充実など、これまでの取組を着実に推進します。国、市町村及び関係機関と連携して、ワクチン接種を円滑に実施します。

また、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策資金により、中小企業の資金繰りを支援するとともに、感染症対策にしっかりと取り組む事業者の経済活動を支援します。

二つ目は、「ニューノーマルの早期実現」です。

人口減少が進む中、限られた人員や財源で新たな行政課題や多様化する行政ニーズに対応するため、部長級のデジタルトランスフォーメーション推進監を設置します。体制もあわせて強化して、行政と産業のデジタルトランスフォーメーションを推進します。教育関係では、デジタル教育推進室の新設や教育DX推進スタッフの配置などにより学校現場のサポート体制を整

えます。ICTを活用した教育を市町村教育委員会と連携して推進します。

また、引き続き、「災害レジリエンスNo.1」の実現に向けて、緊急的かつ重点的に防災・減災対策を進めて参ります。あわせて災害発生時に関係機関が結集し、対応するための危機管理センターオペレーションルームを県庁舎7階に整備します。

医療関係では、若手医師の確保に取り組む「ドクターズカムホームプロジェクト」や医師の働き方改革を推進します。「Withコロナ時代」の医療提供体制構築を目指して、遠隔医療を推進します。

三つ目は、「『100年続く自立した群馬』の実現」です。

県庁舎32階に整備した、官民共創スペース「NETSUGEN」等を活用して、地域課題解決のための実証事業や、アートによる地域振興に取り組みます。

新たな時代を切り拓く「始動人」を育成するため、教育のあり方を改革・創造する「教育イノベーション」を推進します。また、少人数学級編制を小学1年から中学3年までの全学年で導入し、ICTを活用した新しい学びと感染症対策を実施します。

「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現に向けて、県産材を使用した省エネ・創エネ住宅である「ぐんまゼロ宣言住宅」の普及や水素エネルギーの調査研究などに取り組みます。

四つ目は、「新たな富や価値の創出」です。

「ぐんまちゃん」を世界中で認知される人気キャラクターに成長させるため、アニメ作品のテレビ放映を目指すとともに、全国プロモーションを展開します。

また、林業の産業としての自立を目指して、治山・林道事業から林業・木材産業の振興に予算をシフトします。

コロナ禍により抜本的な構造転換が求められる観光については、ニューツーリズムの創出支援やワーケーションの推進などにより、新たな観光スタイルを構築します。

県産農畜産物は最大の可能性を秘めていると考えています。魅力をエビデンスベースで発信する「G-アナライズ&PR」に取り組みます。

また、プロスポーツの活用、eスポーツの推進やロケ誘致の強化などにより、本県に新たな富や価値を創出して参ります。

最後は、「財政の健全性の確保」です。

県民の安全・安心を確保するため、災害発生時等の緊急的な財政出動に備えるとともに、新たな富や価値を生み出す施策に取り組むためには、財政の健全性の確保は極めて重要です。

そのため、厳しい財政状況の中でも、事業の見直しを進め、災害等への備えとして重要な財政調整基金の残高の確保に努めました。

また、投資的経費を抑制し、臨時財政対策債や減収補てん債を除く県債について、発行額を76億円削減し、県債残高も62億円減少させるなど、財政の健全性にも配慮いたしました。

新型コロナウイルス感染症対策、豚熱への対応や災害対策など、県民の安全・安心を確保することが県政の最重要課題であることは、言うまでもありません。県民の命と暮らしを守るため、引き続き、迅速かつ冷静に対応して参ります。

一方で、本県に新たな富や価値を生み出す取組にも力を尽くして参ります。

令和3年は、20年後の本県の目指す姿を描いた「新・群馬県総合計画（ビジョン）」の最初の年となります。ビジョンを県政の羅針盤として、年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会を目指します。

昨年、「tsulunos」と「NETSUGEN」がオープンし、官民共創コミュニティの中核となる場所が県庁32階に整いました。これらを最大限に活用することで、イノベーションを創出していきます。

コロナとの長期戦を戦い抜くとともに、本県に新たな富や価値を生み出していくため、私自身が先頭に立って、全力を尽くして参ります。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

令和3年度の一般会計当初予算の総額は、7,650億7,700万円で、前年度当初予算に比べて、102.7%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成 3	630,440百万円	6.1%	648,438百万円	5.0%
4	667,755	5.9	692,316	6.8
5	701,102	5.0	772,639	11.6
6	746,041	6.4	737,011	4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	1.2
9	813,587	2.4	758,555	0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	3.1
12	859,141	0.7	817,559	3.6
13	837,997	2.5	808,747	1.1
14	816,043	2.6	778,788	3.7
15	797,050	2.3	767,428	1.5
16	793,596	0.4	765,610	0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	19.1	651,300	16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	0.4	683,694	6.1
23	670,211	1.8	671,874	1.7
24	665,388	0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	720,520	3.8
28	721,638	0.8	724,729	0.6
29	724,563	0.4	732,072	1.0
30	732,980	1.2	738,750	0.9
令和 元	751,120	2.5	788,756	6.8
2	745,128	0.8	840,832	6.6
3	765,077	2.7	-	-

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

① 県 税

県税収入については、令和2年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額2,345億円(対前年当初比△4.9%、120億円の減)を計上しました。その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目	令和3年度 当初予算額 A	構成比	令和2年度 当初予算額 B	差引増減 (A-B) C	対前年度 当初比 C/B	
1 県民税	個人	69,553,258	29.6	70,943,144	△ 1,389,886	△ 2.0
	法人	4,643,553	2.0	6,592,923	△ 1,949,370	△ 29.6
	利子割	219,299	0.1	251,797	△ 32,498	△ 12.9
	小計	74,416,110	31.7	77,787,864	△ 3,371,754	△ 4.3
2 事業税	個人	1,938,269	0.8	2,095,500	△ 157,231	△ 7.5
	法人	49,404,949	21.1	51,595,807	△ 2,190,858	△ 4.2
	小計	51,343,218	21.9	53,691,307	△ 2,348,089	△ 4.4
3 地方消費税	48,200,903	20.5	53,871,492	△ 5,670,589	△ 10.5	
4 不動産取得税	4,935,240	2.1	4,649,066	286,174	6.2	
5 県たばこ税	2,050,816	0.9	2,180,615	△ 129,799	△ 6.0	
6 ゴルフ場利用税	1,074,044	0.5	1,080,710	△ 6,666	△ 0.6	
7 軽油引取税	16,898,403	7.2	17,218,161	△ 319,758	△ 1.9	
8 自動車税	35,549,593	15.2	35,983,919	△ 434,326	△ 1.2	
9 鉦区税	1,461	0.0	1,545	△ 84	△ 5.4	
10 旧法による税	12,616	0.0	16,000	△ 3,384	△ 21.2	
1~10 普通税計	234,482,404	100.0	246,480,679	△ 11,998,275	△ 4.9	
11 狩猟税	17,596	0.0	19,321	△ 1,725	△ 8.9	
12 目的税計	17,596	0.0	19,321	△ 1,725	△ 8.9	
合計	234,500,000	100.0	246,500,000	△ 12,000,000	△ 4.9	

【地方税法等の一部改正（令和3年度税制改正）】

令和3年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 自動車税

(ア) 環境性能割

- ・ 税率区分について、目標年度が到来した令和2年度燃費基準に代わる令和12年度燃費基準の達成度に応じたものに見直すこととなりました。
- ・ 自家用乗用車において、環境性能割の税率を1%分軽減する特例措置について、新型コロナウイルス感染症の状況及び経済の動向等をふまえ、適用期間を9ヶ月延長し、令和3年12月末までとすることとなりました。

- ・ 非課税措置がとられているクリーンディーゼル車について、2年間をかけて見直すこととなりました。この見直しにより、令和5年度以降については、ガソリン車と同じ燃費基準の達成度に応じた税率区分となります。

○具体的な見直し内容

- ・ 令和3年度は全クリーンディーゼル車が非課税（継続）
- ・ 令和4年度は令和12年度燃費基準60%以上達成車のみ非課税

(イ) 種別割

環境負荷の大きさにより、一定の税率を軽減あるいは重くする特例措置（通称：グリーン化特例）について次のとおり見直すこととなりました。

- ・ 一定の税率を軽減する特例措置（軽課）の適用期限を2年延長。
併せて、令和3年4月1日以後に初回新規登録等を受けた自家用乗用車に係る特例の適用対象からクリーンディーゼル車を除外。
- ・ 税率を重くする特例措置（重課）の適用期限を2年延長。

イ 軽油引取税

農業用免税軽油を始めとした軽油引取税における課税免除の特例措置について、一部事業区分について見直しを行った上で3年延長し、令和6年3月31日までとすることとなりました。

ウ 不動産取得税

宅地評価土地の取得に係る不動産取得税の課税標準を価格の2分の1とする特例措置並びに住宅及び土地の取得に係る不動産取得税の税率を3%（本則4%）とする特例措置の適用期限を3年延長し、令和6年3月31日までとすることとなりました。

【法人の県民税の特例に関する条例の一部改正】

防災・減災対策や医療・福祉施策をはじめとする県民の幸福度を高めるための群馬県独自の施策を展開するため、法人の県民税の超過課税の適用期間を5年間延長し、令和8年4月30日までとしました。

超過課税の内容 1.0% → 1.8% ※税率については改正ありません。

② 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分に従って支出される国からの負担金、補助金等の総称です。医療提供体制の確保や、ワクチン接種に向けた対応などの新型コロナウイルス感染症対策に、国の交付金（緊急包括支援交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など）を最大限に活用しており、1,225億3,677万円（対前年比+45.8%、384億9,226万円の増）を計上しました。

③ その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績額などを考慮して計上しました。

繰入金は、新型コロナウイルス感染症対策による歳出の増加や税収の減少などにより財源不足が拡大したことから、財源対策としての基金繰入金が増加し、229億6,989万円（対前年比+46.6%、72億9,840万円の増）を計上しました。

県債は、実質的な地方交付税である臨時財政対策債の大幅増により、1,119億200万円（対前年比+15.9%、153億6,700万円の増）を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔令和3年度と令和2年度との比較〕

（単位 千円）

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
1 県 税	234,500,000	30.7%	246,500,000	33.1%	△12,000,000	△4.9%
2 地方消費税清算金	89,152,890	11.7%	102,099,659	13.7%	△12,946,769	△12.7%
3 地方譲与税	24,000,000	3.1%	36,900,000	5.0%	△12,900,000	△35.0%
4 地方特例交付金	1,200,000	0.2%	1,428,000	0.2%	△228,000	△16.0%
5 地方交付税	132,300,000	17.3%	130,900,000	17.6%	1,400,000	1.1%
6 交通安全対策特別交付金	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%
7 分担金及び負担金	2,827,818	0.4%	4,044,905	0.5%	△1,217,087	△30.1%
8 使用料及び手数料	12,195,201	1.6%	12,554,217	1.7%	△359,016	△2.9%
9 国庫支出金	122,536,767	16.0%	84,044,510	11.3%	38,492,257	45.8%
10 財産収入	953,401	0.1%	1,140,081	0.2%	△186,680	△16.4%
11 寄附金	83,169	0.0%	72,891	0.0%	10,278	14.1%
12 繰入金	22,969,894	3.0%	15,671,493	2.1%	7,298,401	46.6%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14 諸収入	9,745,860	1.2%	12,527,244	1.7%	△2,781,384	△22.2%
15 県 債	111,902,000	14.6%	96,535,000	13.0%	15,367,000	15.9%
臨時財政対策債	65,000,000	8.5%	38,000,000	5.1%	27,000,000	71.1%
そ の 他	46,902,000	6.1%	58,535,000	7.9%	△11,633,000	△19.9%
計	765,077,000	100.0%	745,128,000	100.0%	19,949,000	2.7%
内 自主財源	372,438,233	48.7%	394,620,490	53.0%	△22,182,257	△5.6%
内 依存財源	392,638,767	51.3%	350,507,510	47.0%	42,131,257	12.0%

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(3) 歳出予算のあらまし

新型コロナウイルスから県民の命と健康、暮らしを守ることを最優先課題としつつ、20年先を見据えて策定した「新・群馬県総合計画（ビジョン）」のスタートの年でもあり、群馬県に「新たな富」を生み出す取組にも力を入れ、コロナ禍においても「前向きさ」を諦めないという思いで「新型コロナ封じ込め加速予算」、「新たな未来構築予算」予算案を編成いたしました。

主な事業は、次のとおりです。

重点施策1 コロナとの長期戦を戦い抜く

医療・検査体制の充実

医療提供体制の確保 34,155百万円

新規感染者の増加に十分対応できるよう必要な受入病床の確保や、受入医療機関への支援など医療提供体制を整備。

- ・受入医療機関等確保
- ・軽症者等療養場所確保・運営 ほか

相談・検査体制の充実 4,211百万円

必要な方が、より速やかに診療や検査を受けられるよう相談・診療・検査体制を拡充。

- ・受診・相談センター運営
- ・地域外来・検査センター（PCRセンター）運営
- ・PCR検査等の実施 ほか

ワクチン接種の円滑な実施 56百万円

国、市町村及び関係機関と連携し、新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備や流通対応を行う。

感染拡大防止対策

感染防止に配慮した福祉サービス提供体制の確保 487百万円

介護・障害福祉サービス事業所等が、感染防止対策を講じながら必要なサービス等を継続できる体制構築を支援。

- ・感染症対策を徹底した介護・障害福祉サービス提供支援
- ・医療介護連携による感染症の予防・対策
- ・C-MAT（クラスター対策チーム）の運営 ほか

児童養護施設等への感染症対策強化 64百万円

施設に専門家を派遣し感染防止対策の実地指導を行うとともに、感染者が発生した際の職員不足に備え、施設間の職員派遣体制を整備。

コロナ禍でも安心安全な公共交通の確保 166百万円

新型コロナウイルス感染症の長期化に対応するため、「ストップコロナ!対策認定制度」の認定を受けたバス、タクシー事業者に対し、車両の飛沫感染対策及び接触感染対策の取組を支援。

経済活動への支援

企業活動の継続支援（制度融資）（融資枠総額）2,000億円

本県経済の活力を高めるため、長期・固定金利の制度融資により、県内中小・小規模事業者の積極経営を後押しするとともに、経営の安定化を金融面から支援。

【主な資金の内容】

- ・経営サポート資金（新型コロナウイルス感染症対策資金） 1,000億円
- ・デジタルトランスフォーメーション資金 20億円

ストップコロナ!対策認定制度 19百万円

市町村や商工団体と連携し、各業界団体が作成したガイドライン等に基づく感染症対策を行っている事業者を応援する県独自の認定制度を継続。

ニューノーマル創出支援 16百万円

「ストップコロナ!対策認定」を取得した県内中小・小規模事業者が連携して新たに行うモデル的な商業活動を支援。

重点施策2 ニューノーマルの早期実現

行政と教育のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

人口減少が進むなか、限られた人員や財源で新たな行政課題や多様化する行政ニーズへの対応等を図るため、行政と教育のDXを集中的に実施。

県庁情報通信ネットワーク更新・運用 534百万円（債務負担行為 8,232百万円）

行政のデジタル化を推進するため、クラウド対応やセキュリティ及び通信回線速度の強化、テレワークなどの新たな働き方への対応等の機能向上に向けた更新を実施。

情報システム最適化調査 30百万円

- ・ 庁内業務システムの調達・運用コストの節減のため、クラウドサービスへの移行可能性調査を実施。
- ・ 合わせて、各システム利用に係る業務プロセスを見直し効率化を図る。

教育イノベーション推進体制構築 4百万円

県内公立学校における教育のデジタル化の牽引役として、教育委員会事務局に「デジタル教育推進室」を新設し、ICTを活用した教育を推進。

ICT活用スキル育成プロジェクト 554百万円

- ・ 教育事務所に「教育DX推進コーディネーター」を配置し、「デジタル教育推進室」と一体となって教育DXを推進するとともに、小中学校に「教育DX推進スタッフ」を配置し、現場を支援。
- ・ 学習支援ソフトウェアを活用し、県と連携する市町村に対して補助等を行う。 など

県議会電子化推進 15百万円

- ・ オンライン会議や資料のペーパーレス化に対応するため、タブレット端末やソフトウェアなどを整備。

防災・減災対策

「災害レジリエンスNo.1」の実現に向け、令和2年度からの5か年で緊急的かつ重点的に防災・減災対策を推進。

水害対策（ハード） 4,292百万円

- ・ 令和元年東日本台風により溢れた河川の堤防嵩上げ
- ・ 社会経済の壊滅的な被害を回避する河川整備
- ・ 河川やダム機能の維持・回復

土砂災害・道路防災・農地防災対策（ハード） 24,501百万円

- ・ 土砂災害リスクを軽減させる防災インフラ整備
- ・ 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築
- ・ ため池の決壊による下流域への被害の軽減

水害対策（ソフト） 581百万円

- ・ リアルタイム水害リスク情報システムの構築
- ・ 要配慮者利用施設の避難確保計画の策定支援
- ・ マイ・タイムラインの作成支援

土砂災害・農地防災対策（ソフト） 150百万円

- ・ 要配慮者利用施設の避難確保計画の策定支援
- ・ 住民主体の防災マップの作成支援
- ・ ため池のハザードマップ作成支援

危機管理センターオペレーションルームの整備 170百万円

- ・ 災害発生時に関係機関が結集し対応業務を行うために必要な機能を県庁舎内に常設するための整備を行い、激甚化・頻発化する自然災害等に迅速的確に対応。

医師確保に向けた取組 535百万円

ドクターズカムホームプロジェクト(DCHP)を推進し、強力に若手医師の確保等に取り組むとともに、医師の働き方改革を推進。

研修医確保・医師の県内定着と偏在解消 366百万円

- ・ 県外医学部生の病院見学費用助成
- ・ 臨床研修病院PR動画作成
- ・ 医師確保オンライン説明会の実施
- ・ 医学生修学資金貸与 ほか

診療科偏在対策 61百万円

- ・ 医師確保修学研修資金貸与 ほか

男女を問わず医師が働き続けやすい環境づくり 108百万円

- ・ 労働時間短縮に向けた取組を実施する医療機関への補助など

遠隔医療連携推進 39百万円

県内における遠隔医療を推進し、オンライン診療等を含めたウィズコロナ・ポストコロナの医療提供体制構築を目指すため、へき地診療所・過疎地域医療機関への情報通信機器の購入費等補助や、オンライン診療に関するセミナー開催等を実施。

ぐんまでテレワーク等推進

テレワークやワーケーション等ニューノーマルに対応した働き方を推進。

ぐんまでテレワーク推進プロジェクト 5百万円

- ・ テレワーク関連施設のサイト作成やモニターツアー等を実施。

新しい働き方実現プロジェクト 9百万円

- ・ テレワーク等を活用した新しい働き方の実現に向けたワークショップ等を実施。

ツーリズムイノベーション(後掲) 61百万円

重点施策3 「100年続く自立した群馬」の実現

官民共創コミュニティの推進

県庁32階に整備した、官民共創スペース「NETSUGEN」と動画・放送スタジオ「tsulunos」を積極的に活用して、イノベーションを創出していく。

官民共創スペース「NETSUGEN」の運営・活用 61百万円

地域課題解決プロジェクト 35百万円

- ・ 地域課題解決のための事業者との実証事業を実施。

官民共創コミュニティ育成 14百万円

- ・ 地域別未来ビジョン策定ワークショップや講演会の開催

アーティストックGUNMA 58百万円

- ・ 県庁32階を会場にしたオークションの開催やアーティストと経済人との異業種交流などにより、アートによる地域振興を図る。

教育イノベーション

新たな時代を切り拓く「始動人」育成のため、教育の在り方を改革・創造していく。

ニューノーマルGUNMA CLASS PJ 979百万円

- ・ 県独自に小1～中3の全学年で少人数学級編制を導入し、ICTを活用した新しい学びと感染症対策を実施。(小5、小6、中2、中3を新たに対象学年に追加)

STEAM教育推進プロジェクト 17百万円

- ・ 地域資源を活用し、県民生活の課題を考える探究型プログラムや中高生向けワークショップなどを実施。

ICTリテラシー向上プロジェクト 10百万円

- ・選択肢を選びながらゲーム感覚で学習できる教材の開発を行う。

教育イノベーション推進体制構築（再掲） 4百万円

ICT活用スキル育成プロジェクト（再掲） 554百万円

「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現とSDGsの推進

（主な関連事業）

防災・減災対策の集中的な実施（再掲）

「ぐんま再生可能エネルギープロジェクト」の推進 266百万円

- ・住宅用太陽光発電設備等導入資金融資
- ・革新的環境イノベーションコンソーシアム など

ぐんまゼロ宣言住宅促進（後掲） 106百万円

水素エネルギー活用調査研究 33百万円

- ・水素エネルギーを活用した電力供給システムの構築に向け、水素製造・貯蔵・利用システムの実証試験を視野に入れた具体的な調査研究を委託。

プラスチックごみ「ゼロ」推進 10百万円

- ・海岸漂着物対策計画策定

食品ロス「ゼロ」推進 11百万円

- ・ドギーバッグ導入モデル事業
- ・フードバンク活動支援 など

産業分野におけるSDGsの推進 5百万円

- ・SDGsビジネスマッチング
- ・SDGsコーチングプログラム など

多文化共生・共創県ぐんま推進 4百万円

日本人と外国人とが力を合わせて、誰もが幸福を感じることのできる社会の実現に向けて、各種啓発事業を実施していく。

多文化共創カンパニー認証制度創設 2百万円

- ・外国人との共創を先進的に実践する県内企業の取組を認証し、国内外に発信。

多文化共生・共創推進基本計画策定、啓発 2百万円

- ・多文化共生・共創社会の実現に向けた計画を策定するとともに、多言語、メディアミックスによる周知啓発を実施。

児童虐待防止条例推進 130百万円

虐待を受けた子どもの受け皿確保 111百万円

- ・リクルーターにより里親制度の普及啓発を行うとともに、児童養護施設等の改修を行う。

子どもの権利擁護 10百万円

- ・子どもの死因究明体制整備モデル事業

児童虐待への対応等強化 9百万円

- ・虐待再発予防ガイドラインの作成、研修の実施 など

重点施策4 新たな富や価値の創出

ぐんまちゃんのブランド力強化 329百万円

「ぐんまちゃん」を世界中で認知度の高い「人気キャラクター」に成長させる。認知度の高さを活用し、県全体の利益向上と、県民の郷土愛の醸成を図る。

ぐんまちゃんのアニメ化 163百万円

・令和3年度中のテレビ放映を目指す。

全国プロモーション、キャラバン隊 113百万円

・他県キャラクター訪問やぐんまちゃんお誕生日会開催等

国内外のライセンス管理（商標権・利用許諾）ほか 53百万円

ロケ誘致強化のための地域プロデュース 35百万円

ロケ誘致強化のため、県内ロケ地等の開拓、ロケ地PV制作、英語版サイトの構築を行う。

林業振興政策の構造転換

森林・林業予算を大胆に見直し、治山・林道事業から林業・木材産業の振興へシフト。

ぐんまゼロ宣言住宅促進 106百万円

「温室効果ガス排出量ゼロ」を実現するため、県産木材を使用した省エネ・創エネ住宅である「ぐんまゼロ宣言住宅」の普及を目指す。

ZEB推進モデル 10百万円

「温室効果ガス排出量ゼロ」を実現するため、構造材に県産木材を使用したZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を整備するモデル事業を実施。

県産材品質向上強化対策 10百万円

県産JAS認証材の供給体制の強化を図るため、JAS認証工場に製材を納品する小規模製材工場の設備投資を支援。

観光戦略の構造転換

ツーリズムイノベーション 61百万円

ニューノーマルに対応した新たな観光スタイルを構築。

- ・観光需要の平準化やデジタル化などに取り組む市町村等への支援
- ・デジタル媒体を活用したプロモーションや課題解決のためのゼミを実施
- ・ワーケーション推進のための県内外の企業と受入地域のマッチング支援 など

インバウンド誘客促進 88百万円

ポストコロナのインバウンド需要のいち早い回復をめざし、情報発信を強化。

- ・外国語観光情報サイトの刷新
- ・海外オンラインメディアを活用した情報発信
- ・Googleマイビジネスを活用した施設情報登録 など

eスポーツ推進・ゲーム依存症対策 79百万円

県内経済の活性化を促すとともに群馬のブランド力向上、始動人の育成を目指す。

U19eスポーツ選手権2021の開催 40百万円

・次代を担う若者を対象とした大会をGメッセで開催。

全日本実況王決定戦の開催 9百万円

・eスポーツの魅力伝える実況を競う大会を開催。

eスポーツ推進の土壌づくり 8百万円

・社会人リーグ、福祉分野向けの実証事業などを実施。

ゲーム依存症対策の推進 1百万円

・eスポーツ振興と両輪で、ゲーム依存に関する調査、普及啓発等の依存症対策を推進。健全にゲームを楽しむための土壌を整備。

プロスポーツを活用した地域活性化 4百万円

プロスポーツを活用した地域活性化 1百万円

・プロスポーツチームと連携し地域活性化を図るため、県庁32階官民共創スペース「NETSUGEN」を活用し、アイデアソンなどを実施。

パブリックビューイングの実施 1百万円

・県庁32階やGメッセを会場にプロスポーツやオリンピックのパブリックビューイングを実施。

プロスポーツ感動体験プログラム 2百万円

・県内小中学校などに、プロスポーツ選手及びコーチを派遣し、体験型の授業を実施。

G - アナライズ&PR等 129百万円

県産農畜産物の魅力、価値をエビデンスベースで発信するため、機能性成分の分析や健康志向ツアーの造成、企業と連携したPR等を実施。

新産業、新技術創出に向けた取り組み

(主な関連事業)

湯けむりフォーラム 30百万円

・有識者による最先端の議論やエンターテインメント等を通してアイデアやイノベーションを創出

ぐんまDX技術革新補助 72百万円

・県内中小企業が行うデジタル技術を活用した製品開発・DX推進を支援。

スタートアップ支援 15百万円

・スタートアップが集積し、成長できる好環境を形成するため、支援プログラムや交流事業等を実施。

ぐんまのクリエイティブ拠点化推進 40百万円

・クリエイティブ人材育成のための拠点を整備するとともに、クリエイターとの交流会等を実施。

ニューノーマル創出支援(再掲) 16百万円

重点施策5 財政の健全性の確保

事業の見直し 8.1億円

財政の健全性の確保を図るため、計254件の見直しを実施。

<主な見直し事業の例>

在宅要介護者総合支援 81,810千円

・市町村との役割分担等を踏まえ、介護保険制度への移行が可能な事業等は廃止。
・「介護慰労金支給事業」は継続。

尾瀬学校、芳ヶ平湿地群環境学習 76,056千円

・尾瀬や芳ヶ平湿地群の魅力を活かし、県内外の小中学校等がSTEAM教育を実施するよう支援する「尾瀬サステナブルプラン」にリニューアル。

企業誘致推進補助金

・現行の補助制度は来年度で終了し、今後は地域経済に高い波及効果が見込まれる案件について、企業のニーズに応じたオーダーメイド型の支援を行っていく。

千客万来支援 70,000千円

・本事業は原則として廃止し、新たに「ツーリズムイノベーション」として、ニューノーマルに適合した新たな観光スタイルの創出を重点的に支援
・なお、二次交通を目的とした事業は、経過措置として引き続き支援。

イベント・プロモーション等の手法の見直し 62,300千円

・ニューノーマルの視点を踏まえ、オンラインを活用するなど、より少ない予算でより高い効果を上げるよう、イベント・プロモーション手法の見直しを25件実施。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔令和3年度と令和2年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較		令和3年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,525,529	0.2%	1,523,190	0.2%	2,339	0.2%	14,981		134	1,510,414
2 知 事 戦 略 費	4,579,069	0.6%	3,304,791	0.4%	1,274,278	38.6%	891,818		448,684	3,238,567
3 総 務 費	29,237,178	3.8%	28,689,587	3.9%	547,591	1.9%	1,458,472	2,612,000	2,238,693	22,928,013
4 地 域 創 生 費	5,846,943	0.8%	6,268,502	0.8%	△421,559	△6.7%	469,241	50,000	514,529	4,813,173
5 生 活 こ ど も 費	38,589,969	5.0%	38,936,136	5.2%	△346,167	△0.9%	7,510,962	138,000	1,117,819	29,823,188
6 健 康 福 祉 費	160,446,748	21.0%	121,901,678	16.4%	38,545,070	31.6%	47,667,270	176,000	7,081,279	105,522,199
7 環 境 森 林 費	17,819,751	2.3%	17,903,569	2.4%	△83,818	△0.5%	4,449,053	4,394,000	3,091,319	5,885,379
8 労 働 費	2,073,196	0.3%	2,171,046	0.3%	△97,850	△4.5%	924,120		279,493	869,583
9 農 政 費	18,955,139	2.5%	18,369,715	2.5%	585,424	3.2%	5,871,503	1,706,000	2,913,210	8,464,426
10 産 業 経 済 費	8,146,737	1.1%	6,516,612	0.9%	1,630,125	25.0%	1,515,071	8,000	1,288,937	5,334,729
11 県 土 整 備 費	67,713,127	8.8%	75,922,911	10.2%	△8,209,784	△10.8%	17,230,165	29,413,000	6,519,051	14,550,911
12 警 察 費	46,153,197	6.0%	43,753,496	5.9%	2,399,701	5.5%	1,324,286	3,242,000	2,730,126	38,856,785
13 教 育 費	159,776,246	20.9%	165,266,639	22.2%	△5,490,393	△3.3%	30,704,648	3,815,000	4,781,814	120,474,784
14 災 害 復 旧 費	3,878,287	0.5%	4,044,302	0.5%	△166,015	△4.1%	2,505,177	1,348,000	8,032	17,078
15 公 債 費	100,130,907	13.1%	100,646,938	13.5%	△516,031	△0.5%			1,300,071	98,830,836
16 諸 支 出 金	99,504,977	13.0%	109,708,888	14.7%	△10,203,911	△9.3%				99,504,977
17 予 備 費	700,000	0.1%	200,000	0.0%	500,000	250.0%				700,000
計	765,077,000	100.0%	745,128,000	100.0%	19,949,000	2.7%	122,536,767	46,902,000	34,313,191	561,325,042
財源割合(%)							16.0%	6.1%	4.5%	73.4%

注1 一般財源には、臨時財政対策債65,000,000千円を含みます。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔令和3年度と令和2年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	353,012,376	46.1%	353,492,406	47.4%	△480,030	△0.1%
1 人 件 費	217,269,829	28.4%	219,596,075	29.5%	△2,326,246	△1.1%
2 扶 助 費	36,047,612	4.7%	33,656,919	4.5%	2,390,693	7.1%
3 公 債 費	99,694,935	13.0%	100,239,412	13.5%	△544,477	△0.5%
投 資 的 経 費	88,341,480	11.5%	97,419,970	13.1%	△9,078,490	△9.3%
4 普 通 建 設 事 業 費	84,463,193	11.0%	93,375,668	12.5%	△8,912,475	△9.5%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,878,287	0.5%	4,044,302	0.5%	△166,015	△4.1%
そ の 他 経 費	323,723,144	42.3%	294,215,624	39.5%	29,507,520	10.0%
6 物 件 費	33,569,700	4.4%	26,995,706	3.6%	6,573,994	24.4%
7 維 持 補 修 費	7,030,979	0.9%	6,457,126	0.9%	573,853	8.9%
8 補 助 費 等	256,487,657	33.5%	234,764,820	31.5%	21,722,837	9.3%
9 積 立 金	5,703,351	0.7%	5,483,620	0.7%	219,731	4.0%
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0	
11 貸 付 金	3,151,889	0.4%	3,558,915	0.5%	△407,026	△11.4%
12 繰 出 金	17,079,568	2.2%	16,755,437	2.2%	324,131	1.9%
13 予 備 費	700,000	0.1%	200,000	0.0%	500,000	250.0%
歳 出 合 計	765,077,000	100.0%	745,128,000	100.0%	19,949,000	2.7%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和3年度当初予算は、11会計合計で5,297億2,615万円で、前年度当初予算に比べて、2,157億710万円の増となっています。これは中小企業振興資金特別会計で実施している制度融資（新型コロナウイルス感染症対策資金等）の金融機関への預託金の増などが主な理由です。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

- (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。
- (2) 農業改良資金特別会計
農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。
- (3) 県有模範林施設費特別会計
県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。
- (4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計
中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。
- (5) 用地先行取得特別会計
県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。
- (6) 収入証紙特別会計
使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などを行います。
- (7) 林業改善資金特別会計
林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。
- (8) 公債管理特別会計
満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。
- (9) 中小企業振興資金特別会計
中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。
- (10) 新エネルギー特別会計
県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。
- (11) 国民健康保険特別会計
市町村から納付金を徴収し、保険給付費として市町村に交付するなど、県が国民健康保険の財政運営を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔令和3年度と令和2年度との比較〕

(単位 千円)

区 分 会 計 名	令和3年度	令和2年度	比 較		令和3年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特 定 財 源			繰越金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金貸付	278,847	395,417	△116,570	△29.5%			118,110	160,737
農業改良資金	28,969	28,575	394	1.4%			28,969	
県有模範林施設費	76,827	86,257	△9,430	△10.9%	198		64,257	12,372
小規模企業者等設備導入資金助成費	50,033	259,799	△209,766	△80.7%			44,868	5,165
用地先行取得	804,979	1,259,437	△454,458	△36.1%		300,000	350,005	154,974
収入証紙	6,064,964	6,072,717	△7,753	△0.1%			5,771,003	293,961
林業改善資金	424,123	514,337	△90,214	△17.5%			296,685	127,438
公債管理	100,496,647	103,156,292	△2,659,645	△2.6%		68,332,000	32,164,647	
中小企業振興資金	245,093,268	22,579,395	222,513,873	985.5%			245,093,268	
新エネルギー	2,250	28,718	△26,468	△92.2%			2,004	246
国民健康保険	176,405,244	179,638,103	△3,232,859	△1.8%	46,913,955		124,802,581	4,688,708
合 計	529,726,151	314,019,047	215,707,104	68.7%	46,914,153	68,632,000	408,736,397	5,443,601

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。

令和2年度下半期の財政状況（一般会計）

1 予算の総額

緊急課題への対応や、国庫補助金の決定等による事業費の増減などにより補正が行われた結果、令和2年度一般会計の最終予算額は、8,408億3,151万円となりました。

2 予算の補正状況

令和2年度予算の補正状況は、第7表及び第8表のとおりです。

なお、令和2年度下半期（10月～3月）の補正予算の主なものは、次のとおりです。

（1）補正予算（第8号）（12月15日 議会補正）

補正予算規模：90億8,523万円

主な内容

新型コロナウイルス感染症関連	96億3,888万円
・重点医療機関受入体制確保	67億1,036万円
・生活福祉資金の特例貸付	23億1,504万円
・診療・検査外来指定促進	8,500万円
・診療・検査外来設備整備	4億円
・地域外来・検査センター運営	1億2,101万円 など
給与改定	5億5,488万円
・人事委員会勧告等に基づく給与改定による減額	

（2）補正予算（第9号）（12月15日 議会補正）

補正予算規模：14億7,637万円

主な内容

感染症対策営業時間短縮要請協力金	14億	200万円
ひとり親世帯臨時特別給付金		7,437万円

（3）補正予算（第10号）（12月21日 議会補正）

補正予算規模：43億8,040万円

内容

- ・感染症対策営業時間短縮要請協力金 43億8,040万円
期 間：令和2年12月15日～28日
対象地域：桐生市、伊勢崎市、太田市、館林市、みどり市

（4）補正予算（第11号）（1月8日 知事専決処分）

補正予算規模：60億1,440万円

内容

- ・感染症対策営業時間短縮要請協力金 60億1,440万円
期 間：令和3年1月12日～25日
対象地域：前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、館林市、みどり市、大泉町、邑楽町

（5）補正予算（第12号）（1月21日 知事専決処分）

補正予算規模：60億1,440万円

内容

- ・感染症対策営業時間短縮要請協力金 60億1,440万円
期 間：令和3年1月26日～2月8日
対象地域：前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、館林市、みどり市、大泉町、邑楽町

(6) 補正予算(第13号)(2月5日 議会補正)

補正予算規模: 107億2,169万円

主な内容

更なる病床確保策	26億9,060万円
・重点医療機関受入体制確保	22億7,630万円
・ありがとう!!ぐんまメディカルスタッフ応援金(MSO)の拡充	1億9,500万円
・医療従事者派遣に係る派遣元支援	8,850万円
・回復者の転院受入補助	7,080万円
・陽性患者発生病院での患者の入院管理継続支援	6,000万円
ワクチン接種に係る体制確保	2,490万円
感染症対策営業時間短縮要請協力金	60億1,440万円
期 間: 令和3年2月9日~2月22日	
対象地域: 前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、館林市、みどり市、大泉町、邑楽町	
飲食関連事業者等事業継続支援金	19億9,180万円

(7) 補正予算(第14号)(2月8日 知事専決処分)

補正予算規模: なし(債務負担行為の設定)

内容

公共事業等の早期執行、発注の平準化を図るために、令和2年度分の支出のない(=ゼロの)債務負担行為を設定

(8) 補正予算(第15号)(2月22日 議会補正)

補正予算規模: 2億3,564万円

主な内容

感染症対策営業時間短縮要請協力金	2億2,260万円
期 間: 令和3年2月23日~3月1日	
対象地域: 伊勢崎市、大泉町	
医療従事者等向けワクチン接種体制整備	1,304万円

(9) 補正予算(第16号)(3月19日 議会補正)

補正予算規模: 182億4,579万円

主な内容

国補正関連	167億2,340万円
・新型コロナウイルス感染症対応事業	46億2,882万円
・公共事業	101億200万円
・その他	19億9,258万円
その他	349億6,919万円
・税関係交付金	110億1,612万円
・新型コロナウイルス感染症対応事業の不用額等	34億9,635万円
・その他の不用額等	204億5,672万円

(10) 補正予算(第17号)(3月19日 議会補正)

補正予算規模: なし(債務負担行為の設定)

内容

愛郷ぐんまプロジェクト第2弾(3月26日~5月31日)の委託契約を行うための債務負担行為を設定

(11) 補正予算(第18号)(3月31日 知事専決処分)

補正予算規模： 342億9,293万円

主な内容

・新型コロナウイルス対策事業の実績見込み に合わせた減額	313億1,345万円
・新型コロナ対策制度融資基金積立	21億円
・財政調整基金積立	27億 400万円
・職員給与費	15億 476万円
・公共事業	10億2,164万円
・その他の不用額等	52億5,708万円

3 予算の執行状況

令和2年度予算の令和3年3月31日までの執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

4 県債及び一時借入金の状況

県債は、公共事業、公営住宅や教育施設の建設、災害復旧事業などの県民の福祉を目的とした事業を行うために必要な資金を、将来にわたって負担する借入金です。令和2年度末の現在高見込みは、1兆3,070億7,678万円で、前年同期に比べて344億1,830万円(2.7%)増加しました。

なお、一時借入金については、令和3年3月31日現在ありません。

第7表 令和2年度一般会計の補正状況（歳入）

(単位:千円)

科目	当初予算		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	第12号	第13号	第14号	第15号	第16号	第17号	第18号	最終予算		
	予算額	構成比	議会補正 3月26日	議会補正 5月11日	議会補正 6月4日	議会補正 6月15日	議会補正 6月25日	議会補正 10月1日	議会補正 10月12日	議会補正 12月15日	議会補正 12月15日	議会補正 12月21日	知事専決 1月8日	知事専決 1月21日	議会補正 2月5日	知事専決 2月8日	議会補正 2月22日	議会補正 3月19日	議会補正 3月19日	知事専決 3月31日	予算額	構成比	
1 県 税	246,500,000	33.1%																△4,760,075			241,739,925	28.8%	
2 地方消費税金	102,099,659	13.7%																△13,759,992		15,897	88,355,564	10.5%	
3 地方譲与税	36,900,000	5.0%																△6,337,865		315,941	30,878,076	3.7%	
4 地方特例交付金	1,428,000	0.2%																271,158			1,699,158	0.2%	
5 地方交付税	130,900,000	17.6%																323,607		△143,891	131,079,716	15.6%	
6 交通安全対策特別交付金	700,000	0.1%																		140,424	840,424	0.1%	
7 分担金及び負担金	4,044,905	0.5%							328,250									103,543		△108,835	4,367,863	0.5%	
8 使用料及び手数料	12,554,217	1.7%							△23,773									△376,006		△137,822	12,016,616	1.4%	
9 国庫支出金	84,044,510	11.3%	143,207	10,352,512	1,252,800	6,984,725	42,400,307		37,035,557	9,415,437	1,171,970	3,456,320	4,811,520	4,811,520	10,709,874		235,635	3,429,070		△31,740,469	188,514,495	22.4%	
10 財産収入	1,140,081	0.1%																△9,698		△79,475	1,050,908	0.1%	
11 寄附金	72,891	0.0%							51,650	1,241								55,358		21,424	202,564	0.0%	
12 繰入金	15,871,493	2.1%	505,530	5,490,574		1,010,552	△2,968,200	785,546	△696,765	△331,444	304,400	924,080	1,202,880	1,202,880				△12,626,793		△1,852,649	8,622,084	1.0%	
13 繰越金	10,000	0.0%							1,699,843												1,689,841	3,399,684	0.4%
14 諸収入	12,527,244	1.6%		2,473					30,909						11,820			△689,994		685	11,982,537	1.4%	
15 県 債	96,535,000	13.0%				3,067,000			2,862,000									16,031,900		△2,414,000	116,081,900	13.8%	
計	745,128,000	100.0%	648,737	15,845,559	1,252,800	11,062,277	39,432,107	785,546	41,287,071	9,085,234	1,476,370	4,380,400	6,014,400	6,014,400	10,721,694	0	235,635	△18,245,787	0	△34,292,929	840,831,514	100.0%	
内 自主財源	394,620,490	53.0%	505,530	5,493,047	0	1,010,552	△2,968,200	785,546	1,389,514	△330,203	304,400	924,080	1,202,880	1,202,880	11,820	0	0	△31,963,657	0	△450,934	371,737,745	44.2%	
訳 依存財源	350,507,510	47.0%	143,207	10,352,512	1,252,800	10,051,725	42,400,307	0	39,897,557	9,415,437	1,171,970	3,456,320	4,811,520	4,811,520	10,709,874	0	235,635	13,717,870	0	△33,841,995	469,093,769	55.8%	
当初予算を100%とした最終予算の増加率																					112.8%		

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。
 2 第14号補正及び第17号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。
 3 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第8表 令和2年度一般会計の補正状況（歳出）

(単位:千円)

科目	当初予算		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	第12号	第13号	第14号	第15号	第16号	第17号	第18号	最終予算	
	予算額	構成比	議会補正 3月26日	議会補正 5月11日	議会補正 6月4日	議会補正 6月15日	議会補正 6月25日	議会補正 10月1日	議会補正 10月12日	議会補正 12月15日	議会補正 12月15日	議会補正 12月21日	知事専決 1月8日	知事専決 1月21日	議会補正 2月5日	知事専決 2月8日	議会補正 2月22日	議会補正 3月19日	議会補正 3月19日	知事専決 3月31日	予算額	構成比
議会費	1,523,190	0.2%							△1,893	△902								△36,277		△21,121	1,462,997	0.2%
知事戦略費	3,027,619	0.4%		109,688			30,000		△11,376	△3,427								222,252		△89,940	3,284,816	0.4%
総務費	28,966,759	3.9%							1,708,314	△13,669								159,376		1,753,632	32,574,412	3.9%
地域創生費	6,268,502	0.8%					12,900		△36,925	3,418								△421,003		△335,853	5,491,039	0.7%
生活こども費	38,936,136	5.2%	50,641	525,155			1,116,939		125,527	△5,367	74,370							△942,772		△915,388	38,965,241	4.6%
健康福祉費	121,901,678	16.4%	424,652	7,408,808		106,782	35,865,347	785,546	26,313,392	9,616,779					2,715,494		13,035	△1,197,350		△20,368,421	183,585,742	21.8%
環境森林費	17,903,569	2.4%							△6,517	△7,033								△2,494,431		△360,623	15,034,965	1.8%
労働費	2,171,046	0.3%		106,800			153,571		612	△2,105								△303,533		△272,174	1,854,217	0.2%
農政費	18,369,715	2.5%	5,204	513,000		165,555	65,761		58,822	△17,462								1,166,871		△843,710	19,483,756	2.3%
産業経済費	6,516,612	0.9%	168,240	4,089,501	1,252,800	666,400	301,243		6,639,437	△4,438	1,402,000	4,380,400	6,014,400	6,014,400	8,006,200		222,600	△5,122,977		△9,082,905	31,463,913	3.7%
県土整備費	75,922,911	10.2%					343,805		6,871,956	△16,526								4,934,897		△332,417	87,724,626	10.4%
警察費	43,753,496	5.9%					2,933		△1,184	△81,367								△558,341		△480,186	42,635,351	5.1%
教育費	165,266,639	22.2%		2,592,607			1,539,608		△373,094	△382,667								△2,275,627		△1,572,823	164,794,643	19.6%
災害復旧費	4,044,302	0.5%				10,123,540												1,472,834		△562,362	15,078,314	1.8%
公債費	100,646,938	13.5%																△1,997,288		△720,775	97,928,895	11.6%
諸文支出金	109,708,888	14.7%																△10,852,438		△87,863	98,768,587	11.7%
予備費	200,000	0.0%		500,000																	700,000	0.1%
計	745,128,000	100.0%	648,737	15,845,559	1,252,800	11,062,277	39,432,107	785,546	41,287,071	9,085,234	1,476,370	4,380,400	6,014,400	6,014,400	10,721,694	0	235,635	△18,245,787	0	△34,292,929	840,831,514	100.0%
当初予算を100%とした最終予算の増加率																					112.8%	

注1 第14号補正及び第17号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。
 2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第9表 令和2年度一般会計収入の状況

(令和3年3月31日現在)

(収 入)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)-(B) (○印収入過)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 県 税	241,739,925	68,783,966	55,186,779	61,506,439	46,202,996	231,680,180	10,059,745	95.8%
2 地方消費税清算金	88,355,564	20,203,686	29,832,090	15,903,609	22,416,180	88,355,565	○ 1	100.0%
3 地方譲与税	30,878,076	2,810,683	5,901,584	10,835,482	11,330,327	30,878,076		100.0%
4 地方特例交付金	1,699,158	717,197	981,961			1,699,158		100.0%
5 地方交付税	131,079,716	62,400,204	33,411,810	34,093,644	1,174,058	131,079,716		100.0%
6 交通安全対策特別交付金	840,424		434,449		405,975	840,424		100.0%
7 分担金及び負担金	4,891,363	26,199	180,783	584,920	2,898,934	3,690,836	1,200,527	75.5%
8 使用料及び手数料	12,016,616	2,092,300	1,653,400	4,307,111	2,694,555	10,747,366	1,269,250	89.4%
9 国庫支出金	229,994,891	8,920,751	59,979,525	50,694,970	68,272,028	187,867,274	42,127,617	81.7%
10 財産収入	1,050,908	349,703	286,827	263,660	118,239	1,018,429	32,479	96.9%
11 寄附金	202,564	127,603	21,719	30,316	22,410	202,048	516	99.7%
12 繰入金	9,551,170	1,023,160	61,161	124,811	2,803,583	4,012,715	5,538,455	42.0%
13 繰越金	8,257,287	8,257,287				8,257,287		100.0%
14 諸収入	12,548,020	1,353,147	2,867,220	1,558,101	6,194,836	11,973,304	574,716	95.4%
15 県 債	154,980,900	10,010,000	8,000,000	43,000,000	35,424,000	96,434,000	58,546,900	62.2%
計	928,086,582	187,075,886	198,799,308	222,903,063	199,958,121	808,736,378	119,350,204	87.1%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含みます。

第10表 令和2年度一般会計支出の状況

(令和3年3月31日現在)

(支 出)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)-(B)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 議 会 費	1,462,997	423,684	264,397	498,832	264,049	1,450,962	12,035	99.2%
2 知事戦略費	3,355,212	529,668	588,007	817,423	748,054	2,683,152	672,060	80.0%
3 総務費	33,016,824	6,353,048	5,002,016	6,044,423	6,914,197	24,313,684	8,703,140	73.6%
4 地域創生費	5,695,176	1,223,648	888,755	1,173,538	1,510,369	4,796,310	898,866	84.2%
5 生活こども費	39,078,509	2,717,044	3,770,320	9,944,403	18,044,988	34,476,755	4,601,754	88.2%
6 健康福祉費	187,079,907	19,326,725	28,227,487	39,184,723	60,736,252	147,475,187	39,604,720	78.8%
7 環境森林費	19,987,647	3,056,709	3,033,087	2,992,315	3,509,594	12,591,705	7,395,942	63.0%
8 労働費	1,871,419	394,271	237,079	420,944	457,377	1,509,671	361,748	80.7%
9 農政費	23,628,331	2,938,098	2,864,821	3,956,245	4,574,272	14,333,436	9,294,895	60.7%
10 産業経済費	32,690,674	3,606,272	2,073,347	2,134,481	8,365,039	16,179,139	16,511,535	49.5%
11 県土整備費	146,981,010	15,488,753	18,419,600	22,632,752	29,443,379	85,984,484	60,996,526	58.5%
12 警察費	42,773,172	10,003,381	8,477,834	12,007,228	8,556,959	39,045,402	3,727,770	91.3%
13 教育費	167,085,683	39,768,980	31,239,977	46,160,199	28,087,062	145,256,218	21,829,465	86.9%
14 災害復旧費	26,596,207	2,521,526	2,285,657	3,058,909	4,609,576	12,475,668	14,120,539	46.9%
15 公債費	97,928,895	47,112,903	9,472,173	31,512,578	9,745,892	97,843,546	85,349	99.9%
16 諸支出金	98,768,587	20,267,119	32,684,424	18,913,831	26,903,212	98,768,586	1	100.0%
17 予備費	86,332	0	0	0	0		86,332	0.0%
計	928,086,582	175,731,829	149,528,981	201,452,824	212,470,271	739,183,905	188,902,677	79.6%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含み、予備費充当後です。

第 1 1 表 令和 2 年度県税税目別構成表

(令和 3 年 5 月 31 日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額	
		構成比		構成比		構成比
県 民 税	80,363,602	33.2%	83,769,538	33.7%	81,154,680	33.2%
個 人	73,256,813	30.3%	76,115,873	30.6%	73,576,005	30.1%
法 人	6,728,142	2.8%	7,243,887	2.9%	7,168,897	2.9%
利 子 割	378,647	0.2%	409,778	0.2%	409,778	0.2%
事 業 税	53,508,684	22.1%	54,769,175	22.0%	53,884,291	22.0%
個 人	2,071,901	0.9%	2,156,588	0.9%	2,103,775	0.9%
法 人	51,436,783	21.3%	52,612,587	21.2%	51,780,516	21.2%
地 方 消 費 税	47,720,370	19.7%	49,002,999	19.7%	49,002,999	20.0%
不 動 産 取 得 税	4,620,050	1.9%	4,974,053	2.0%	4,836,156	2.0%
県 た ば こ 税	2,085,856	0.9%	2,097,742	0.8%	2,097,752	0.9%
ゴ ル フ 場 利 用 税	954,927	0.4%	1,007,602	0.4%	996,979	0.4%
軽 油 引 取 税	16,897,292	7.0%	16,961,807	6.8%	16,961,807	6.9%
自 動 車 税	35,535,271	14.7%	35,646,350	14.4%	35,600,885	14.6%
鉦 区 税	1,557	0.0%	1,557	0.0%	1,557	0.0%
狩 猟 税	17,931	0.0%	18,088	0.0%	18,088	0.0%
旧 法 に よ る 税	34,385	0.0%	144,345	0.1%	41,257	0.0%
合 計	241,739,925	100.0%	248,393,256	100.0%	244,596,451	100.0%
県 民 一 世 帯 当 たり 額	296,145 円/世帯		304,296 円/世帯		299,644 円/世帯	
県 民 一 人 当 たり 額	125,971 円/人		129,438 円/人		127,459 円/人	

注 1 人口及び世帯は、令和 3 年 4 月 1 日現在の群馬県移動人口調査によるものです。

(世帯数：816,289世帯、人口：1,919,014人)

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第 1 2 表 令和 2 年度・令和元年度県税税目別比較表

(令和 3 年 5 月 3 1 日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			調 定 額			収 入 額			収 入 歩 合 (%)		
	令和 2 年度	平成元年度	比 較	令和 2 年度	平成元年度	比 較	令和 2 年度	平成元年度	比 較	令 和 2 年度	令 和 元年度	比 較
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(E)	(F)	(E)-(F)	(G)	(H)	(G)-(H)
県 民 税	80,363,602	82,151,114	△1,787,512	83,769,538	85,915,283	△2,145,745	81,154,680	82,982,128	△1,827,448	96.9	96.6	0.3
個 人	73,256,813	71,285,681	1,971,132	76,115,873	75,036,976	1,078,897	73,576,005	72,131,546	1,444,459	96.7	96.1	0.6
法 人	6,728,142	10,468,488	△3,740,346	7,243,887	10,520,931	△3,277,044	7,168,897	10,493,206	△3,324,309	99.0	99.7	△0.7
利 子 割	378,647	396,945	△18,298	409,778	357,376	52,402	409,778	357,376	52,402	100.0	100.0	0.0
事 業 税	53,508,684	57,884,290	△4,375,606	54,769,175	57,827,551	△3,058,376	53,884,291	57,561,299	△3,677,008	98.4	99.5	△1.1
個 人	2,071,901	2,065,195	6,706	2,156,588	2,145,607	10,981	2,103,775	2,085,276	18,499	97.6	97.2	0.4
法 人	51,436,783	55,819,095	△4,382,312	52,612,587	55,681,944	△3,069,357	51,780,516	55,476,023	△3,695,507	98.4	99.6	△1.2
地 方 消 費 税	47,720,370	42,570,323	5,150,047	49,002,999	41,912,515	7,090,484	49,002,999	41,912,515	7,090,484	100.0	100.0	0.0
不 動 産 取 得 税	4,620,050	5,102,620	△482,570	4,974,053	5,505,991	△531,938	4,836,156	5,376,614	△540,458	97.2	97.7	△0.5
県 た ば こ 税	2,085,856	2,183,929	△98,073	2,097,742	2,177,105	△79,363	2,097,752	2,177,104	△79,352	100.0	100.0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	954,927	1,109,867	△154,940	1,007,602	1,136,921	△129,319	996,979	1,136,921	△139,942	98.9	100.0	△1.1
軽 油 引 取 税	16,897,292	16,737,312	159,980	16,961,807	17,616,238	△654,431	16,961,807	17,616,238	△654,431	100.0	100.0	0.0
自 動 車 税	35,535,271	1,363,301	34,171,970	35,646,350	1,098,945	34,547,405	35,600,885	1,098,945	34,501,940	99.9	100.0	△0.1
鉦 区 税	1,557	1,705	△148	1,557	1,717	△160	1,557	1,717	△160	100.0	100.0	0.0
狩 猟 税	17,931	18,555	△624	18,088	19,548	△1,460	18,088	19,548	△1,460	100.0	100.0	0.0
旧 法 に よ る 税	34,385	35,876,984	△35,842,599	144,345	36,045,119	△35,900,774	41,257	35,868,569	△35,827,312	28.6	99.5	△70.9
合 計	241,739,925	245,000,000	△3,260,075	248,393,256	249,256,933	△863,677	244,596,451	245,751,598	△1,155,147	98.5	98.6	△0.1

第13表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和3年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	R 2 年度末見込		R 元年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	661,960,093	50.6%	650,395,873	51.1%	11,564,220	1.8%
(1) 土 木	421,984,412	32.3%	408,582,925	32.1%	13,401,487	3.3%
(2) 農 林 水 産	71,228,409	5.4%	73,357,995	5.8%	△2,129,586	△2.9%
(3) 教 育	74,758,312	5.7%	75,334,998	5.9%	△576,686	△0.8%
(4) 公 営 住 宅	9,832,230	0.8%	10,142,055	0.8%	△309,825	△3.1%
(5) そ の 他	84,156,730	6.4%	82,977,900	6.5%	1,178,830	1.4%
2 災 害 復 旧 債	13,567,345	1.0%	5,284,447	0.4%	8,282,898	156.7%
(1) 土 木	13,567,345	1.0%	5,284,447	0.4%	8,282,898	156.7%
3 そ の 他	68,575,419	5.2%	57,812,399	4.5%	10,763,020	18.6%
(1) 減 税 補 て ん 債	7,367,913	0.6%	9,229,887	0.7%	△1,861,974	△20.2%
(2) 減 収 補 て ん 債 （ 特 例 分 ）	58,836,363	4.5%	45,666,181	3.6%	13,170,182	28.8%
(3) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	489,000	0.0%	978,000	0.1%	△489,000	△50.0%
(4) 調 整 債	1,882,143	0.1%	1,938,331	0.2%	△56,188	△2.9%
小 計	744,102,857	56.9%	713,492,719	56.1%	30,610,138	4.3%
4 臨 時 財 政 対 策 債	562,973,925	43.1%	559,165,760	43.9%	3,808,165	0.7%
合 計	1,307,076,782	100.0%	1,272,658,479	100.0%	34,418,303	2.7%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第14表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和3年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	R 2 年度末見込		R 元年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	55,492,357	4.2%	60,631,755	4.8%	△5,139,398	△8.5%
旧 郵 政 郵 便 貯 金	108,528	0.0%	161,984	0.0%	△53,456	△33.0%
旧 郵 政 簡 保 保 険	1,537,696	0.1%	2,000,531	0.2%	△462,835	△23.1%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	23,699,219	1.8%	15,221,744	1.2%	8,477,475	55.7%
国 の 予 算 貸 付 等	3,686,800	0.3%	4,074,400	0.3%	△387,600	△9.5%
市 中 銀 行	630,807,043	48.3%	619,741,228	48.7%	11,065,815	1.8%
農 林 系 金 融 機 関	3,456,900	0.3%	4,339,760	0.3%	△882,860	△20.3%
そ の 他 金 融 機 関	159,981,118	12.2%	164,365,289	12.9%	△4,384,171	△2.7%
保 険 会 社	21,223,800	1.6%	21,721,800	1.7%	△498,000	△2.3%
市 場 公 募 債	407,083,321	31.2%	380,399,988	29.9%	26,683,333	7.0%
合 計	1,307,076,782	100.0%	1,272,658,479	100.0%	34,418,303	2.7%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

Ⅲ 令和2年度下半期の財政状況(特別会計)

令和2年度特別会計の補正状況及び執行状況は、次のとおりです。

第15表 令和2年度特別会計の補正状況

(単位 千円)

会計名	当初予算額	議会補正	知事専決	議会補正	知事専決	議会補正	議会補正	知事専決	最終予算
		3月26日	4月30日	6月15日	7月30日	10月12日	3月19日	3月31日	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	395,417								395,417
農業改良資金	28,575							△198	28,377
県有模範林施設費	86,257						0	△14,728	71,529
小規模企業者等設備導入資金助成費	259,799							△3,700	256,099
用地先行取得	1,259,437						△600,489		658,948
収入証紙	6,072,717							△1,104,900	4,967,817
林業改善資金	514,337							△152,777	361,560
公債管理	103,156,292						△2,315,060	93	100,841,325
中小企業振興資金	22,579,395	3,728,600	73,884,588	10,884,518	134,101,488	70,607,474	△3,843,250	△109,326,923	202,615,890
新エネルギー	28,718							△28,326	392
国民健康保険	179,638,103						4,460,812	2,655,817	186,754,732
合計	314,019,047	3,728,600					△2,297,987	△107,975,642	496,952,086

第16表 令和2年度特別会計収入及び支出の状況

(令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

会計名	収入・支出	予算額 (A)	収入及び支出額内訳			差引予算額 (A) - (B) ○印収入過	予算に対する収入支出の割合 (B)/(A)
			4月～9月	10月～3月	計 (B)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	収入	395,417	360,426	63,352	423,778	○ 28,361	107.2%
	支出		213,506	35,402	248,908	146,509	62.9%
農業改良資金	収入	28,377	52,690	20,368	73,058	○ 44,681	257.5%
	支出		13,611	14,475	28,086	291	99.0%
県有模範林施設費	収入	71,529	74,311	18,567	92,878	○ 21,349	129.8%
	支出		13,054	49,312	62,366	9,163	87.2%
小規模企業者等設備導入資金助成費	収入	256,099	267,972	44,036	312,008	○ 55,909	121.8%
	支出		158,348	87,917	246,265	9,834	96.2%
用地先行取得	収入	658,948	906,641	3	906,644	○ 247,696	137.6%
	支出		454,487	191	454,678	204,270	69.0%
収入証紙	収入	4,967,817	2,455,080	2,298,731	4,753,811	214,006	95.7%
	支出		1,910,583	2,327,080	4,237,663	730,154	85.3%
林業改善資金	収入	361,560	735,267	201,155	936,422	○ 574,862	259.0%
	支出		180,000	180,018	360,018	1,542	99.6%
公債管理	収入	100,841,325	56,484,682	43,666,542	100,151,224	690,101	99.3%
	支出		27,868,239	72,973,083	100,841,322	3	100.0%
中小企業振興資金	収入	202,615,890	26,978	201,341,687	201,368,665	1,247,225	99.4%
	支出		88,434,742	112,926,999	201,361,741	1,254,149	99.4%
新エネルギー	収入	392	42,265	3,591	45,856	○ 45,464	11698.0%
	支出		246	38	284	108	72.4%
国民健康保険	収入	186,805,290	82,044,636	86,293,212	168,337,848	18,467,442	90.1%
	支出		69,727,834	95,360,898	165,088,732	21,716,558	88.4%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含みます。

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、効果的な運用を図るように努めています。

令和2年度の県有財産の状況は、次のとおりです。

第17表 県有財産の状況

財 産 別		令和2年度末(A)	令和元年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行政財産 (㎡)	43,404,926	44,141,843	△736,917	
	普通財産 (㎡)	42,743,279	42,760,031	△16,751	
	計 (㎡)	86,148,206	86,901,874	△753,668	
	内 訳	山 林 (㎡)	43,873,730	43,868,527	5,203
		公 園 (㎡)	13,383,003	13,383,003	
		牧 場 (㎡)	8,526,664	8,526,664	
宅地・その他 (㎡)		20,364,809	21,123,680	△758,871	
2 建 物	行政財産 (㎡)	2,769,952	2,873,669	△103,718	
	普通財産 (㎡)	96,673	105,657	△8,984	
	計 (㎡)	2,866,625	2,979,326	△112,701	
	内 訳	非 木 造 (㎡)	2,779,553	2,892,590	△113,037
		木 造 (㎡)	87,073	86,736	337
3 山 林 (立 木 蓄 積 量) (m ³)		1,276,877	1,216,189	60,688	
	内 訳	県 有 林 (m ³)	1,276,387	1,214,250	62,137
		分 収 林 (m ³)	489	1,939	△1,450
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	1	1		
5 物 権	地 上 権 (㎡)		903	△903	
	地 役 権 (㎡)		25	△25	
6 無体財産権(特許権等)(件)		314	290	24	
7 有価証券	(株)	(5,252,755)	(5,477,755)	(△225,000)	
	株 券 (千円)	768,669	768,669		
8 基 金 (総 額) (千円)		111,037,372	94,329,963	16,707,409	
9 出 資 金 (総 額) (千円)		20,505,730	20,505,730		

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

令和3年度当初予算の概要

<1> 電気事業

この事業は、発電事業、電源開発に関する調査及びその附帯事業を行うもので、水力・汽力・太陽光の合わせて37発電所を稼働させております。

また、霧積発電所の建設を引き続き進めるとともに、四万、白沢及び関根発電所のリニューアルを行います。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 発電所数、年間目標供給量及び電力料金

ア 水力発電

発電所数	33か所	年間目標供給量	801,748,000kWh
年間電力料金	8,902,013千円		

イ 汽力発電

発電所数	1か所	年間目標供給量	34,208,000kWh
年間電力料金	330,004千円		

ウ 太陽光発電

発電所数	3か所	年間目標供給量	4,181,000kWh
年間電力料金	169,551千円		

合計

発電所数	37か所	年間目標供給量	840,137,000kWh
年間電力料金	9,401,568千円		

(2) 主要な建設改良事業

ア 霧積発電所建設事業

総事業費	735,900千円	令和3年度	40,480千円
最大出力	372kW		

イ 四万発電所リニューアル事業

総事業費	6,500,000千円	令和3年度	1,560,159千円
最大出力	4,990kW		

ウ 白沢発電所リニューアル事業

総事業費	12,000,000千円	令和3年度	147,800千円
最大出力	26,600kW		

エ 関根発電所リニューアル事業

総事業費	6,000,000千円	令和3年度	16,500千円
最大出力	7,800kW		

オ 既設発電所の設備改良事業		2,907,996千円	
----------------	--	-------------	--

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	電 気 事 業 収 益	9,513,225	電 気 事 業 費 用	8,757,965
	営 業 収 益	9,413,039	営 業 費 用	8,550,971
	財 務 収 益	2,629	財 務 費 用	11,552
	営 業 外 収 益	97,557	営 業 外 費 用	95,442
			予 備 費	100,000

資本的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	電 気 事 業 資 本 的 収 入	163,880	電 気 事 業 資 本 的 支 出	7,068,174
	長 期 貸 付 金 償 還 金	163,880	建 設 改 良 費	4,303,231
			企 業 債 償 還 金	119,524
			出 資 金 及 び 貸 付 金	1,519,000
			利 益 剰 余 金 繰 出 金	1,025,000
			事 業 外 資 産 購 入 費	1,419
			予 備 費	100,000

<2> 工業用水道事業

この事業は、工業用水供給事業、工業用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)給水事業所数、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 渋川工業用水道

給水事業所数	8事業所	年間協定給水量	41,471,300m ³
		年間給水料金	582,463千円

イ 東毛工業用水道

給水事業所数	97事業所	年間協定給水量	31,430,880m ³
		年間給水料金	1,171,280千円

合 計

給水事業所数	105事業所	年間協定給水量	72,902,180m ³
		年間給水料金	1,753,743千円

(2)主要な建設改良事業

ア 既設工業用水道施設の設備改良事業	504,427千円
--------------------	-----------

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	工業用水道事業収益	2,071,648	工業用水道事業費用	2,022,060
	営業収益	1,753,743	営業費用	1,807,918
	営業外収益	317,905	営業外費用	194,142
			予備費	20,000

資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	工業用水道事業資本的収入	494,900	工業用水道事業資本的支出	1,239,626
	補助金	16,400	建設改良費	534,798
	他会計からの長期借入金	466,000	企業債償還金	654,828
	工事費負担金	12,500	予備費	50,000

<3> 水道事業

この事業は、水道用水供給事業、水道用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、県央第一水道及び県央第二水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水区域、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 県央第一水道

給水区域	2市1町1村	年間協定給水量	45,431,550m ³
		年間給水料金	2,498,734千円

イ 県央第二水道

給水区域	4市1町	年間協定給水量	20,104,930m ³
		年間給水料金	2,211,537千円

合計

給水区域	5市2町1村	年間協定給水量	65,536,480m ³
		年間給水料金	4,710,271千円

(2) 主要な建設改良事業

ア 県央第一水道建設事業(2系浄水処理施設)

総事業費	3,443,000千円	令和3年度	688,600千円
------	-------------	-------	-----------

イ 既設水道施設の設備改良事業

413,118千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	水道事業収益	5,205,951	水道事業費用	4,902,088
	営業収益	4,902,661	営業費用	4,264,585
	営業外収益	303,290	営業外費用	537,503
			予備費	100,000

資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
			水道事業資本的支出	3,598,593
			建設改良費	1,417,296
			企業債償還金	2,062,036
			国庫補助金返還金	19,261
			予備費	100,000

<4> 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の分譲を行うものです。
 予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)分譲

区分	分譲面積	分譲収益
ア 産業団地分譲	313,216m ²	6,387,115千円
甘楽第一産業団地	57,737m ²	
長野原向原団地	6,894m ²	
藤岡インターチェンジ西産業団地	146,000m ²	
板倉ニュータウン(産業用地)	13,585m ²	
千代田第二工業団地	89,000m ²	
イ 住宅団地等分譲	17,872m ²	493,296千円
城の岡住宅団地	(2区画) 577m ²	
ふれあいタウンちよだ(住宅用地)	(6区画) 1,596m ²	
(商業用地)	(1区画) 1,323m ²	
板倉ニュータウン(住宅用地)	(35区画) 8,771m ²	
(商業用地)	(4区画) 1,920m ²	
(業務用地)	(1区画) 3,685m ²	

(2)主要な建設改良事業

区分	土地造成費	造成面積
ア 産業団地造成	1,440,000千円	61.1ha
千代田第二工業団地	19,000千円	11.3ha
高崎玉村スマートIC北地区工業団地	370,000千円	19.6ha
千代田第三工業団地	665,000千円	18.2ha
明和入ヶ谷南工業団地	386,000千円	12.0ha

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	団地造成事業収益	6,936,676	団地造成事業費用	5,729,113
	営業収益	6,932,660	営業費用	5,690,311
	営業外収益	4,016	営業外費用	3,802
			予備費	35,000

資本的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	団地造成事業資本的収入	403,781	団地造成事業資本的支出	2,084,321
	受託工事収入	386,000	土地造成費	1,721,977
	雑収入	17,781	開発調査費	140,000
			業務設備整備費	3,943
			企業債償還金	118,401
			予備費	100,000

<5> 施設管理事業

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業の3つの事業を運営しています。予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 賃貸等

ア 格納庫賃貸収益	39,974千円
賃貸棟数	3棟
イ ビル賃貸収益	138,284千円
賃貸面積(事務室)	4,073m ²
ウ ゴルフ場使用収益	596,200千円
施設数	4施設
年間利用者数	180,000人

2 収入及び支出

(単位 千円)

	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収益的 収入・ 支出	格納庫事業収益	39,984	格納庫事業費用	25,792
	営業収益	39,984	営業費用	25,792
	賃貸ビル事業収益	161,698	賃貸ビル事業費用	208,900
	営業収益	157,742	営業費用	207,842
	営業外収益	3,956	営業外費用	58
			予備費	1,000
	ゴルフ場事業収益	596,699	ゴルフ場事業費用	770,249
	営業収益	596,200	営業費用	511,130
	営業外収益	499	営業外費用	20,319
			特別損失	228,800
			予備費	10,000
資本的 収入・ 支出			格納庫事業資本的支出	4,980
			建設改良費	1,980
			予備費	3,000
	賃貸ビル事業資本的収入	53,000	賃貸ビル事業資本的支出	68,650
	他会計からの長期借入金	53,000	建設改良費	63,650
			予備費	5,000
			ゴルフ場事業資本的支出	245,712
			建設改良費	71,830
			他会計からの長期借入金償還金	163,882
			予備費	10,000

令和2年度下半期の業務状況

<1> 業務の状況

1 電気事業

(1) 営業

この事業は、地域自然エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力エナジーパートナー(株)に供給するものです。36発電所(水力32、汽力1及び太陽光3)が稼働し、その最大出力合計は251,409kWで、事業は順調に推移しています。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和2年度下半期供給電力量		供給率 B/A×100	料金収入額 (税込み)
	目 標(A)	実 績(B)		
水 力 発 電	236,445,000kWh	202,069,575kWh	85.5%	3,517,416,796円
汽 力 発 電	14,386,000kWh	15,270,900kWh	106.2%	154,603,816円
太 陽 光 発 電	2,108,000kWh	1,957,635kWh	92.9%	79,802,340円
合 計	252,939,000kWh	219,298,110kWh	86.7%	3,751,822,952円

(2) 建設

新規発電所の建設では、平成27年度から八ッ場発電所の建設工事に着手し、令和2年度に完成しました。

また、既設発電所の機能向上と維持管理を図るため、管理総合事務所集中監視制御装置更新外工事等を実施しました。

2 工業用水道事業

(1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下を防止しようとするもので、渋川市周辺の8社8事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町87社97事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和2年度 下半期給水契約 (A)	給 水 実 績		給水率 B/A×100
		令和2年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
渋川工業用水道	20,678,840m ³	15,724,763m ³	290,257,915円	76.0%
東毛工業用水道	15,693,912m ³	6,929,634m ³	587,733,970円	44.2%
合 計	36,372,752m ³	22,654,397m ³	877,991,885円	62.3%

(2) 建設

東毛工業用水道の取水ポンプ更新外工事を令和3年度の完成に向け進めています。

3 水道事業

(1) 営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道、前橋市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和2年度 下半期給水計画 (A)	給 水 実 績		給水率 B / A × 100
		令和2年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
県央第一水道	22,653,540m ³	22,644,528m ³	1,249,367,460円	100.0%
県央第二水道	10,024,924m ³	9,930,851m ³	1,105,769,940円	99.1%
合 計	32,678,464m ³	32,575,379m ³	2,355,137,400円	100.0%

(2) 建設

県央第一水道の2系浄水処理施設更新工事を令和4年度の完成に向け進めています。

4 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の分譲を行うものです。当期における業務状況は、次のとおりです。

・分 譲 14,197.79m² 産業団地 12,515.98m² 甘楽第一産業団地

住宅団地 1,681.81m² 板倉ニュータウン住宅用地
ふれあいタウンちよだ

5 施設管理事業

(1) 格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設したヘリコプター用格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	2年度下半期実績
賃貸借契約数	4件
短期賃貸利用	1件
賃 貸 収 益	21,646千円

(2) 賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル（群馬県公社総合ビル）を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体の集約化、ホール及び会議室を貸し出すことで、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

・所在地 前橋市大渡町一丁目10番7号

・構造 地下1階 地上9階 鉄骨造

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	2年度下半期実績
入居団体数	33団体
賃貸収益	62,583千円

(3)ゴルフ場事業

この事業は、県民福祉の向上に寄与するため設置したゴルフ場の経営を行うもので、それぞれの施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

なお、上武ゴルフ場については、令和元年の台風19号による被災により、令和3年3月15日をもって廃止しました。

区 分	実 績		前年同期比 B / A × 100
	令和元年度下半期(A)	令和2年度下半期(B)	
上 武 ゴ ル フ 場	1,765人	0人	0.0%
玉 村 ゴ ル フ 場	22,810人	29,145人	127.8%
前 橋 ゴ ル フ 場	24,337人	27,966人	144.9%
板 倉 ゴ ル フ 場	26,877人	27,384人	101.9%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	23,703人	26,997人	113.9%

<2> 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和3年3月31日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業収益	8,244,603,000	4,536,864,792	3,939,442,214	8,284,140,661	7,682,344,132
営業収益	8,142,194,000	4,460,301,633	3,868,163,832	8,174,514,527	7,578,005,739
財務収益	7,677,000	7,910,335	7,910,335	7,920,747	7,920,747
営業外収益	94,732,000	68,652,824	63,368,047	101,705,387	96,417,646
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業費用	6,960,611,000		5,348,544,348		6,586,316,747
営業費用	6,605,506,000		5,006,779,036		6,235,302,845
財務費用	17,756,000		8,446,695		16,515,681
営業外費用	337,349,000		333,318,617		334,498,221

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業資本の収入	255,015,000	256,803,029	164,018,372	257,010,008	164,225,351
補助金	462,000	462,600	462,600	462,600	462,600
雑収入	6,000,000	8,854,457	2,000	9,061,436	208,979
長期貸付金償還金	163,553,000	163,553,772	163,553,772	163,553,772	163,553,772
受託工事収入	85,000,000	83,932,200		83,932,200	
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	4,888,732,000		1,975,516,459		3,133,122,276
建設改良費	3,401,096,000		1,600,971,271		1,645,486,896
企業債償還金	187,636,000		94,545,188		187,635,380
出資金及び貸付金	280,000,000		280,000,000		280,000,000
利益剰余金繰出金	1,020,000,000				1,020,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	654,295,000		536,491,700		643,185,580
建設改良費	654,295,000		536,491,700		643,185,580

予算執行状況

(令和3年3月31日現在)

2 工業用水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
工業用水道事業収益	2,064,444,000	1,280,624,833	1,125,591,756	2,061,098,874	1,906,065,797
営業収益	1,745,562,000	1,020,644,129	877,308,213	1,742,926,574	1,599,590,658
営業外収益	313,623,000	254,720,766	243,023,605	312,912,362	301,215,201
特別利益	5,259,000	5,259,938	5,259,938	5,259,938	5,259,938
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
工業用水道事業費用	1,953,503,000		1,435,872,755		1,780,046,846
営業費用	1,709,680,000		1,268,174,002		1,558,694,273
営業外費用	243,823,000		167,698,753		221,352,573

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
工業用水道事業資本的収入	391,388,000	391,471,286	377,655,440	391,471,286	377,655,440
補助金	13,815,000	13,815,846		13,815,846	
他会計からの長期借入金	237,000,000	237,000,000	237,000,000	237,000,000	237,000,000
工事費負担金	132,573,000	132,573,913	132,573,913	132,573,913	132,573,913
雑収入	8,000,000	8,081,527	8,081,527	8,081,527	8,081,527
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
工業用水道事業資本的支出	1,051,183,000		586,542,106		997,014,674
建設改良費	348,262,000		233,028,642		294,094,157
企業債償還金	702,921,000		353,513,464		702,920,517

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
工業用水道事業費用	23,683,000				23,683,000
営業費用	23,683,000				23,683,000
工業用水道事業資本的支出	120,395,000		19,635,000		120,318,000
建設改良費	120,395,000		19,635,000		120,318,000

予算執行状況

(令和3年3月31日現在)

3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
水道事業収益	5,313,786,000	3,260,034,674	2,776,312,622	5,310,141,209	4,826,419,157
営業収益	4,860,454,000	2,812,811,568	2,404,403,394	4,861,758,882	4,453,350,708
営業外収益	442,925,000	436,826,778	361,512,900	437,985,999	362,672,121
特別利益	10,407,000	10,396,328	10,396,328	10,396,328	10,396,328
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業費用	4,172,169,000		3,336,896,566		3,976,020,981
営業費用	3,731,035,000		2,999,154,606		3,547,374,325
営業外費用	441,134,000		337,741,960		428,646,656

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
水道事業資本の収入	9,370,000	9,370,142	9,370,142	9,370,142	9,370,142
雑収入	9,370,000	9,370,142	9,370,142	9,370,142	9,370,142
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業資本の支出	2,845,048,000		1,809,147,299		2,405,587,161
建設改良費	1,848,227,000		1,307,629,835		1,408,766,908
企業債償還金	996,821,000		501,517,464		996,820,253

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業資本の支出	687,007,000		336,474,400		603,150,400
建設改良費	687,007,000		336,474,400		603,150,400

予算執行状況

(令和3年3月31日現在)

4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
団地造成事業収益	1,131,728,000	260,234,914	267,998,256	1,133,052,520	1,132,947,415
営業収益	1,113,782,000	243,541,518	251,409,965	1,113,631,455	1,113,631,455
営業外収益	4,619,000	3,366,177	3,261,072	6,093,846	5,988,741
特別利益	13,327,000	13,327,219	13,327,219	13,327,219	13,327,219
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
団地造成事業費用	1,269,958,000		360,291,787		1,251,146,553
営業費用	1,252,324,000		346,864,825		1,236,765,875
営業外費用	8,205,000		3,998,422		4,952,138
特別損失	9,429,000		9,428,540		9,428,540

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
団地造成事業資本の収入	347,041,000	231,408,618	231,297,103	232,246,367	232,040,227
固定資産売却代金	9,559,000	9,559,935	9,559,935	9,559,935	9,559,935
貸付金償還金	183,000	183,000	183,000	183,000	183,000
受託工事収入	313,000,000	197,998,000	197,998,000	197,998,000	197,998,000
雑収入	24,299,000	23,667,683	23,556,168	24,505,432	24,299,292
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
団地造成事業資本の支出	4,220,825,000		3,287,032,706		3,952,430,775
土地造成費	3,896,086,000		3,150,571,126		3,687,111,562
開発調査費	66,410,000		7,119,400		7,317,400
業務設備整備費	3,545,000		642,180		3,218,813
企業債償還金	254,601,000		128,700,000		254,600,000
出資金及び貸付金	183,000				183,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
団地造成事業資本の支出	204,361,000				204,359,700
土地造成費	204,361,000				204,359,700

予算執行状況

(令和3年3月31日現在)

5 施設管理事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
格納庫事業収益	43,445,000	21,668,388	21,657,110	43,428,936	43,417,658
営業収益	43,445,000	21,668,388	21,657,110	43,428,936	43,417,658
賃貸ビル事業収益	162,924,000	72,107,233	68,575,556	162,468,480	158,824,154
営業収益	158,936,000	71,854,942	68,394,228	158,416,870	154,843,507
営業外収益	3,988,000	252,291	181,328	4,051,610	3,980,647
ゴルフ場事業収益	533,886,000	355,625,375	355,625,375	533,904,479	533,904,479
営業収益	517,027,000	338,800,000	338,800,000	517,027,589	517,027,589
営業外収益	655,000	621,182	621,182	672,697	672,697
特別利益	16,204,000	16,204,193	16,204,193	16,204,193	16,204,193
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
格納庫事業費用	26,961,000		16,755,483		23,248,711
営業費用	26,961,000		16,755,483		23,248,711
賃貸ビル事業費用	203,989,000		102,657,103		191,325,887
営業費用	203,948,000		102,618,603		191,287,387
営業外費用	41,000		38,500		38,500
ゴルフ場事業費用	1,143,534,000		797,521,983		1,120,427,277
営業費用	521,277,000		178,691,792		501,597,086
営業外費用	41,694,000		40,042,163		40,042,163
特別損失	580,563,000		578,788,028		578,788,028

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
賃貸ビル事業資本的収入	43,000,000	43,000,000	43,000,000	43,000,000	43,000,000
他会計からの長期借入金償還金	43,000,000	43,000,000	43,000,000	43,000,000	43,000,000
ゴルフ場事業資本的収入	9,000	9,460	9,460	9,460	9,460
固定資産売却代金	9,000	9,460	9,460	9,460	9,460
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
格納庫事業資本的支出	11,753,000				11,752,400
建設改良費	11,753,000				11,752,400
賃貸ビル事業資本的支出	75,005,000		3,829,100		71,613,960
建設改良費	75,005,000		3,829,100		71,613,960
ゴルフ場事業資本的支出	202,083,000		194,667,272		197,521,772
建設改良費	38,524,000		31,113,500		33,968,000
他会計からの長期借入金償還金	163,559,000		163,553,772		163,553,772

＜3＞企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	令和2年度末未償還額		
	企 業 債	他会計借入金	一時借入金
電 気 事 業 会 計	452,710,592		
工 業 用 水 道 事 業 会 計	4,622,580,630	2,427,823,700	
水 道 事 業 会 計	9,441,773,368		
団 地 造 成 事 業 会 計	172,800,000		
施 設 管 理 事 業 会 計		1,141,214,834	

〔病院局の部〕

令和3年度当初予算の概要

<1>予算の概要

各病院の予算の概要は次のとおりです。

(単位 千円)

区分	科目	予算額	内 訳					前年度 当初 予算額	
			心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	総務課		
収益的 収入・ 支出	収入	病院事業収益	31,548,759	9,167,709	12,427,339	2,957,166	6,958,763	37,782	31,378,413
		医業収益	25,476,099	7,970,631	10,680,008	1,982,265	4,843,195		25,730,080
		医業外収益	6,072,653	1,197,076	1,747,330	974,899	2,115,566	37,782	5,648,329
		特別利益	7	2	1	2	2		4
	支出	病院事業費用	33,286,749	9,748,435	12,746,634	2,970,125	7,475,340	346,215	32,739,168
		医業費用	32,490,780	9,598,178	12,281,527	2,909,984	7,355,877	345,214	31,961,263
		医業外費用	793,967	149,756	464,607	59,640	118,963	1,001	775,114
		特別損失	2,002	501	500	501	500		2,791
資本的 収入・ 支出	収入	資本的収入	3,181,165	1,001,730	835,579	331,722	912,134	100,000	2,866,331
		企業債	1,557,000	515,000	270,000	52,000	620,000	100,000	1,297,000
		負担金	1,565,474	484,826	563,675	277,719	239,254		1,569,327
		固定資産売却代金	4	1	1	1	1		4
		補助金	58,687	1,903	1,903	2,002	52,879		
	支出	資本的支出	4,542,752	1,440,880	1,351,952	508,116	1,141,804	100,000	4,291,946
		建設改良費	1,618,498	519,683	294,021	71,714	633,080	100,000	1,350,646
		企業債償還金	2,924,254	921,197	1,057,931	436,402	508,724		2,941,300

<2>事業の経営方針

県立病院は、地域において必要とされる医療のうち、採算性等の面から他の医療機関による提供が困難な医療を継続して提供します。令和3年3月に策定した「第五次群馬県県立病院改革プラン（中期経営計画）」に基づき、「県立病院としての機能強化」、「群馬の医療を担う人材の確保と育成」、「経営の健全化」及び「デジタルトランスフォーメーションの推進」を柱として、取組の重点化を図りながら改革を推進します。

心臓血管センターでは、心疾患の高度専門病院として、冠動脈疾患、不整脈、心不全等に対する基幹の治療から先進治療を行うとともに、心臓リハビリテーションを含め総合的な心疾患治療を提供します。

がんセンターでは、県内唯一のがん専門病院として地域医療機関等と連携を強化しながら、手術、放射線、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療に取り組むとともに、がんゲノム医療拠点として、治験・臨床試験体制の充実・強化に取り組みます。

精神医療センターでは、精神保健福祉法により県に設置が義務づけられた精神科病院として、本県の精神科救急医療と司法精神医療の基幹病院の役割を担います。また、入院治療から退院後の地域移行・地域定着まで、一貫した治療・支援を行い、県民の精神的健康の保持及び増進に努めていきます。

小児医療センターでは、県内唯一の小児専門病院として、小児難病、重症児や障害児歯科を対象とした高度専門医療、特殊医療及び周産期医療を安全に提供します。

<3>業務の予定量

各病院の業務の予定量は、次のとおりです。

区 分	心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	総務課	計
1 病床数	床 195	床 314	床 265	床 150		床 924
2 年間患者数	人	人	人	人		人
(1)入院	48,947	81,395	63,875	40,880		235,097
(2)外来	66,792	100,914	23,832	47,674		239,212
3 一日平均患者数	人	人	人	人		人
(1)入院	134	223	175	112		644
(2)外来	276	417	98	197		988
4 主要な建設改良事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1)病棟等増改築事業	102,950	13,013	33,594	252,040		401,597
(2)医療器械及び備品購入	416,733	281,008	38,120	381,040	100,000	1,216,901

令和2年度下半期の業務状況

<1>業務の状況

1 病院の医療体制

各病院の医療体制は次のとおりです。

(令和3年3月31日現在)

病院別 区分		心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月1日	昭和57年 4月1日	
病床 数	一 般 精 神	195床 -	314床 -	-床 265	150床 -	659床 265
	計	195	314	265	150	924
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・疼痛緩和内科・緩和ケア内科・リハビリテーション科・形成外科・精神科・病理診断科・歯科・歯科口腔外科・整形外科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・眼科・歯科・精神科・整形外科	
職員 数	医師	36人	48人	16人	47人	147人
	看護職員	203	231	134	230	798
	放射線職員	11	20	1	6	38
	検査職員	12	18	2	12	44
	薬剤職員	12	17	6	8	43
	給食職員	11	12	7	7	37
その他	38	22	27	28	115	
合計	323	368	193	338	1,222	

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

病院別		区分	令和2年度下半期(10月～3月)			前年度同期		
			延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
心臓血管センター	入院		28,031人	154人	79.0%	25,808人	141人	72.3%
	外来		32,493	269	-	35,463	298	-
	計		60,524	423	-	61,271	439	-
がんセンター	入院		32,627	179	57.1	35,622	195	62.0
	外来		44,368	367	-	46,798	393	-
	計		76,995	546	-	82,420	588	-
精神医療センター	入院		31,197	171	64.7	32,035	175	66.1
	外来		11,482	95	-	12,500	105	-
	計		42,679	266	-	44,535	280	-
小児医療センター	入院		20,221	111	74.1	19,590	107	71.4
	外来		22,899	189	-	23,494	197	-
	計		43,120	300	-	43,084	304	-
合計	入院		112,076	616	66.6	113,055	618	66.9
	外来		111,242	919	-	118,255	994	-
	計		223,318	1,535	-	231,310	1,612	-

3 施設整備の状況

病院増築工事では、がんセンターで非常用発電設備改修工事、精神医療センターで保護室改修工事等を行いました。

資産購入については、がんセンターの放射線治療計画用CTの導入、精神医療センターの総合医療情報システムの更新等を行いました。

<2>経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況 (令和3年3月31日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
病院事業収益	29,664,772,000	15,031,863,133	13,351,724,946	30,457,207,255	24,929,944,694
医業収益	22,826,403,000	12,089,512,952	11,893,825,305	23,388,010,163	19,346,976,840
医業外収益	6,490,587,000	2,615,277,607	1,131,370,031	6,727,794,508	5,242,108,234
特別利益	347,782,000	327,072,574	326,529,610	341,402,584	340,859,620
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
病院事業費用	31,704,689,000		18,507,685,076	34,488,487	30,439,252,296
医業費用	30,606,208,000		17,734,679,901	34,016,083	29,390,879,715
医業外費用	762,973,000		446,422,807	472,404	721,553,459
特別損失	335,508,000		326,582,368		326,819,122

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	2,796,526,000	1,653,526,944	1,639,542,934	2,447,159,434	2,433,100,434
企業債	1,205,000,000	854,000,000	854,000,000	854,000,000	854,000,000
負担金	1,583,386,000	798,722,000	784,663,000	1,583,386,000	1,569,327,000
固定資産売却代金	88,000		74,990	74,990	74,990
補助金	7,248,000			8,893,500	8,893,500
雑収入	804,000	804,944	804,944	804,944	804,944
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	4,280,356,000		2,428,506,521		3,906,180,144
建設改良費	1,339,036,000		894,015,655		964,831,465
企業債償還金	2,941,320,000		1,534,490,866		2,941,348,679

3 企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和2年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	15,326,487,277		

〔流域下水道事業の部〕

令和3年度当初予算の概要

この事業は、公共用水域の水質を保全し、県民の生活環境を守るため、県が設置・管理する流域下水道で、幹線管渠と水質浄化センターの基幹施設で構成され、利根川上流流域下水道2処理区及び東毛流域下水道4処理区の計2流域6処理区19市町村で事業をしています。

6処理区は、沼田市及びみなかみ町を区域とする奥利根処理区、前橋市、高崎市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、榛東村、吉岡町、甘楽町及び玉村町の10市町村を区域とする県央処理区、桐生市及びみどり市を区域とする桐生処理区、太田市、千代田町、大泉町及び邑楽町の4市町を区域とする西邑楽処理区、太田市を区域とする新田処理区、伊勢崎市及び太田市を区域とする佐波処理区で構成しています。

令和2年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から公営企業会計に移行しました。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)流域関連市町村数及び処理水量

流域関連市町村数	11市7町1村
年間総処理水量	<u>74,855,494</u> m ³
1日平均処理水量	<u>205,084</u> m ³

(2) 主要な建設改良事業

イ 社会資本総合整備事業	<u>4,324,260</u> 千円
ロ 単独流域下水道建設事業	<u>150,000</u> 千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	流域下水道事業収益	10,640,731	流域下水道事業費用	10,548,046
	営 業 収 益	3,947,650	営 業 費 用	10,218,486
	営 業 外 収 益	6,693,081	営 業 外 費 用	329,560
資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	流域下水道事業資本的収入	4,771,260	流域下水道事業資本的支出	5,968,412
	企 業 債	1,400,000	建 設 改 良 費	4,474,260
	国 庫 補 助 金	2,343,500	企 業 債 償 還 金	1,494,152
	他 会 計 出 資 金	23,010		
	工 事 費 負 担 金	1,004,750		

令和2年度下半期の業務状況

1 業務の状況

1 流域下水道事業

(1) 営業

この事業は、流域下水道事業を行うもので、奥利根処理区、県央処理区、桐生処理区、西邑楽処理区、新田処理区及び佐波処理区の合わせて6処理区を運営しています。

令和2年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から公営企業会計に移行しました。当期における処理水量実績は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B / A × 100
	令和元年度下半期(A)	令和2年度下半期(B)	
奥利根処理区	2,047,157m ³	1,944,242m ³	95.0%
県央処理区	27,794,550m ³	26,465,038m ³	95.2%
桐生処理区	3,202,679m ³	2,949,506m ³	92.1%
西邑楽処理区	1,885,957m ³	1,588,557m ³	84.2%
新田処理区	1,043,452m ³	929,719m ³	89.1%
佐波処理区	662,087m ³	701,925m ³	106.0%
合 計	36,635,882m ³	34,578,987m ³	94.4%

(2) 建設

各処理区では、ストックマネジメント計画に基づく更新施設の設計業務委託及び工事を進めるとともに、新設施設としては、伊勢崎幹線の設計業務委託、管渠築造工事等を進めています。

2 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和3年3月31日現在)

収益的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
流域下水道事業収益	10,207,165,000	6,768,846,350	6,788,227,663	10,228,830,665	10,228,830,665
営業収益	3,708,702,000	1,681,686,957	1,681,897,906	3,708,926,853	3,708,926,853
営業外収益	6,438,811,000	5,027,507,154	5,046,677,518	6,460,251,573	6,460,251,573
特別利益	59,652,000	59,652,239	59,652,239	59,652,239	59,652,239
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
流域下水道事業費用	10,152,151,000		8,691,196,295		10,077,100,635
営業費用	9,755,075,000		8,529,842,033		9,680,047,963
営業外費用	331,161,000		161,354,262		331,148,215
特別損失	65,915,000				65,904,457

資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
流域下水道事業資本的收入	2,914,092,000	1,363,234,565	1,368,994,565	1,669,184,565	1,669,184,565
企業債	947,000,000	603,500,000	603,500,000	603,500,000	603,500,000
国庫補助金	1,379,669,000	478,257,832	478,257,832	478,257,832	478,257,832
他会計出資金	22,736,000	22,736,000	22,736,000	22,736,000	22,736,000
工事費負担金	564,687,000	258,740,650	264,500,650	564,690,650	564,690,650
雑収入		83	83	83	83
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
流域下水道事業資本的支出	4,086,351,000		1,667,066,062		2,484,905,253
建設改良費	2,622,092,000		930,366,628		1,020,650,142
企業債償還金	1,464,259,000		736,699,434		1,464,255,111

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
流域下水道事業資本的收入	236,439,000	236,439,000	236,439,000	236,439,000	236,439,000
企業債	78,000,000	78,000,000	78,000,000	78,000,000	78,000,000
国庫補助金	158,439,000	158,439,000	158,439,000	158,439,000	158,439,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
流域下水道事業資本的支出	316,878,000		300,020,000		316,878,000
建設改良費	316,878,000		300,020,000		316,878,000

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和2年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
流域下水道事業会計	18,293,359,976		